

油空圧機器製造業

日本標準産業分類 [2523]、帝国データバンク産業分類 [35741]

審査の着眼点

- 業界動向**……リーマンショック直後に製造品出荷額等が大きく落ち込んだものの、近年では従業者数とともにもとの水準近くまで戻りつつある。他業種からの参入は比較的少なく、近年は海外メーカーを含めた業界再編が目立つ。
- 優劣判断**……大手事業者でも一連のシステムではなく、油空圧ポンプ、油空圧バルブなど一部の製品に強みをもつケースがある。製品分野とエンドユーザーの産業・用途、オーダー品と汎用品の区別、納期や在庫比率などについて把握することが不可欠となる。また、大学・研究機関との産官学連携や知的財産権戦略の展開など新技術開発への取組みがなされているか等が優劣の分岐点となる。
- 財務指標**……収益性は、粗利益の少なさを人件費や管理費の削減によってカバーしている。生産性は良好だが、設備効率についてはチェックが必要である、また、キャッシュフローは、増減の大きな項目が多く、その動向には十分な注意が必要である。

I 業種の理解

1 業種の定義

油空圧機器製造業は、日本標準産業分類（総務省）において「油圧・空圧機器製造業（細分類 [2523]）」に分類され、「主として油圧又は空気圧により作動する機器を製造する事業所」と定義される。具体的な業種名として、油圧ポンプ製造業、油圧モータ製造業、油圧バルブ製造業、油圧シリンダ製造業、油圧アキュムレータ（蓄圧機）製造業、空気圧バルブ製造業、空気圧フィルタ製造業、空気圧シリンダ製造業、空気圧ルブリケータ（注油機）製造業、流体素子製造業などが掲載されている。

なお、帝国データバンク産業分類では、「油圧・空圧機器製造業（細分類 [35741]）」に分類される。

2 業種の特徴

(1) 業種の沿革・変遷

油圧機器は、産業機械とともに発達してきたが、近代兵器の開発とも密接な関係がある。現代でも、世界三大メーカーのうちの2社がアメリカ（パーカー・ハネフィン、イトン）、1社がドイツ（ボッシュ・レックスロス）を拠点とした企業グループである。用途としては、建設機械、産業車両、自動車のブレーキ・ハンドルから、工場のプレス機など多岐にわたる。

また、空圧機器は、ポンプ、鉄道車両のブレーキ、ドリルなどの機械工具に用いられるようになったのが始まりである。わが国では高度経済成長期に市場が形成され、現在では半導体製造関連機器や医療機器など精密機械分野にまで用途が広がっている。

(2) 市場の特性・特徴

わが国には、油圧機器で世界的な競争力をもつ企業はなく、一部の品目を除けば国内で高いシェアをもつ事業者も存在しない。しかし、グローバ

ルに事業展開する建設機械や産業車両の恩恵を受け、大きな市場を形成している。

一方、空圧機器では、SMC（東京都千代田区）が世界的な企業として活躍している。

3 市場規模

(1) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等

経済産業省「工業統計表 産業編」によれば、「油圧・空圧機器製造業」の事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、図表1のとおりである。平成20年を100とする指数でみると、製造品出荷額等はリーマンショック直後に60程度まで大きく落ち込んだが、近年では従業者数、製造品出荷額等ともに20年の85～90程度の回復水準である。

また、従業者規模別の事業所数、製造品出荷額等をみると、従業者数20人未満の事業所数は全体の約3分の2を占めるが、それらの製造品出荷額等は5%程度にとどまっている（図表2参照）。

(2) 生産マーケット規模

図表1 油圧・空圧機器製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（単位：カ所、人、百万円）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	カ所	指数	人	指数	百万円	指数
平20年	956	100.0	35,917	100.0	1,205,732	100.0
21	817	85.5	31,856	88.7	720,045	59.7
22	794	83.1	33,470	93.2	980,833	81.3
23	829	86.7	36,677	102.1	1,141,791	94.7
24	800	83.7	33,639	93.7	1,083,436	89.9
25	777	81.3	33,719	93.9	1,034,415	85.8

（資料） 経済産業省「工業統計表 産業編（平成25年）」（ホームページ）より筆者作成。

図表2 油圧・空圧機器製造業の従業者規模別の事業所数、出荷金額等（従業者4人以上の事業所）

従業者数	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(カ所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
4～9人	330	42.5	1,994	5.9	23,443	2.3
10～19	184	23.7	2,475	7.3	30,491	2.9
20～29	96	12.4	2,368	7.0	41,516	4.0
30～49	53	6.8	2,009	6.0	35,312	3.4
50～99	56	7.2	3,981	11.8	82,262	8.0
100～199	24	3.1	3,488	10.3	90,690	8.8
200～299	11	1.4	2,622	7.8	91,344	8.8
300～499	12	1.5	4,449	13.2	150,541	14.6
500～999	7	0.9	5,220	15.5	x	x
1,000人以上	4	0.5	5,113	15.2	x	x
計	777	100.0	33,719	100.0	1,034,415	100.0

（注） x は秘匿値。

（資料） 経済産業省「工業統計表 産業編（平成25年）」（ホームページ）より筆者作成。

経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編」によれば、油圧・空圧機器の品目別生産金額の推移は、図表3のとおりである。リーマンショック直後の平成21年は大きく落ち込んだものの、その翌年の22年を100とする指数でみると、その後は総じて増加傾向にある。なかでも、その他の空気圧機器、その他の油圧ポンプの2品目は順調に増加しており、製品の裾野拡大をうかがわせる。

4 主要地域分布

経済産業省「工業統計表 品目編」によれば、「油圧・空圧機器製造業」が産出する品目のうち、出荷金額の上位5都道府県は、図表4のとおりである。品目により多少のバラツキがあるものの、兵庫、神奈川、岐阜、茨城、長野など、特定の自治体の顔ぶれが目立つ。

II 業界の動向

1 需給動向

(1) 少ない他業種の参入

経済産業省「工業統計表 品目編」により、「油圧・空圧機器製造業」の産出品目を日本標準産業分類のどの業種が産出しているかを見ると、図表5のとおりである。本業種以外では、自動車部分品・附属品製造業、動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）などの参入はみられるものの、ほとんどの品目で本業種の出荷金額比率が80%以上となっており、本業種以外の参入が比較的少ないことがうかがえる。

(2) 輸出入の動向

「世界各国間貿易統計年報」（オムニ情報開発編）によれば、本業種に関連する品目の輸出入の状況は、図表6のとおりである。金額では、輸出が輸入の2.0～3.5倍と上回る。

(3) 国内主要メーカー

国内の油圧・空圧機器製造業のうち、特に油圧機器の事業者は他の製品との兼業が多い。兼業大手は、自動車部品のカヤバ工業（東京都港区、通称KYB）をはじめ、川崎重工業（東京都港区）、ダイキン工業（大阪府大阪市）、不二越（富山県富山市）、東京計器（東京都大田区、旧トキメック）、島津製作所（京都府京都市）、東芝機械（静岡県沼津市）など多様な業種が顔をそろえる。専業の大手は油研工業（神奈川県綾瀬市）など一部

図表3 油圧・空圧機器の品目別生産金額の推移

(単位: 百万円、%)

	平21年	22		23	24	25	26	
	金額	金額	構成比	金額	金額	金額	金額	構成比
油圧機器	212,142	370,194	57.2	460,044	376,850	346,023	370,526	51.8
指数	57.3	100.0		124.3	101.8	93.5	100.1	
ギヤー形 (油圧ポンプ)	7,182	12,744	2.0	15,670	13,894	13,218	15,186	2.1
指数	56.4	100.0		123.0	109.0	103.7	119.2	
ピストン形 (油圧ポンプ)	33,343	69,443	10.7	79,470	58,316	56,447	59,189	8.3
指数	48.0	100.0		114.4	84.0	81.3	85.2	
その他の油圧ポンプ	3,669	4,451	0.7	5,278	5,676	5,267	5,620	0.8
指数	82.4	100.0		118.6	127.5	118.3	126.3	
油圧モータ	40,382	72,392	11.2	102,001	78,765	71,920	75,856	10.6
指数	55.8	100.0		140.9	108.8	99.3	104.8	
油圧シリンダ	47,033	86,186	13.3	102,085	94,438	87,055	94,093	13.2
指数	54.6	100.0		118.4	109.6	101.0	109.2	
油圧バルブ	40,799	80,484	12.4	102,916	81,546	72,847	77,323	10.8
指数	50.7	100.0		127.9	101.3	90.5	96.1	
その他の油圧機器	12,176	13,103	2.0	16,670	13,775	14,121	14,535	2.0
指数	92.9	100.0		127.2	105.1	107.8	110.9	
油圧ユニット	27,557	31,391	4.8	35,955	30,441	25,149	28,726	4.0
指数	87.8	100.0		114.5	97.0	80.1	91.5	
空気圧機器	139,540	277,224	42.8	294,582	265,284	296,896	344,234	48.2
指数	50.3	100.0		106.3	95.7	107.1	124.2	
空気圧シリンダ	48,826	91,037	14.1	101,118	94,386	100,260	116,839	16.3
指数	53.6	100.0		111.1	103.7	110.1	128.3	
空気圧バルブ	58,917	119,725	18.5	102,714	89,160	99,458	112,690	15.8
指数	49.2	100.0		85.8	74.5	83.1	94.1	
空気清浄化機器 (エアドライアを含む)	7,309	15,051	2.3	11,980	11,881	12,544	13,424	1.9
指数	48.6	100.0		79.6	78.9	83.3	89.2	
その他の空気圧機器	24,488	51,411	7.9	78,770	69,857	84,634	101,281	14.2
指数	47.6	100.0		153.2	135.9	164.6	197.0	
合計	351,682	647,419	100.0	754,627	642,134	642,919	714,760	100.0
指数	54.3	100.0		116.6	99.2	99.3	110.4	

(資料) 経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編(平成26年)」(ホームページ)より筆者作成。

に限られる。

また、空圧機器は、空圧機器製品を主力とする大手事業者が業界上位を占める。SMCは国内の半数、世界でも約20%のシェアを誇る。ほかには、CKD(愛知県小牧市)などの専門大手がある。また、ナブテスコ(東京都千代田区)は油圧機器にも強みをもつ油空圧機器の専門に近い企業である。

(4) 海外メーカーを含めた業界再編

本業界においては、近年、海外メーカーを含めたさまざまな業務提携や経営統合などが展開されている。平成13年には、アメリカのイトン社が住友イトン機器の全株式を取得し、社名をイトン機器としている。さらに、翌年には、住重NS油圧を統合している。

16年には、ナブコと帝人製機が経営統合し、ナブテスコが設立された。また、17年にはドイツの

ボッシュ・レックスロスの日本法人が、内田油圧機械を吸収合併している。また、黒田精工は、アメリカのパーカー・ハネフィン社との業務提携を得て、空圧機器の合弁会社を設立していたが、18年に株式の70%を同社に譲渡している。

2 課題と展望

(1) 技術革新への対応

高度経済成長期は高速化・高圧化技術が主要なテーマであったが、オイルショック以後は小型軽量化・省エネ化が主流となり、さらに静音化・電子制御化が加わった。現在も比例電磁弁などの高度化が図られている。

用途面では、福祉・介護機器やロボットなど新たな分野を見出している。しかし、油圧機器は、デリケートな機械・装置の分野において、メンテナンスなどの問題から空圧や水圧などの圧力媒体にとってかわられることも少なくないのが現状で

図表4 油圧・空圧機器を産出する都道府県ランキング

(単位：百万円、%)

順位	油圧ポンプ					油圧モータ				
	都道府県	出荷金額		産出事業所数		都道府県	出荷金額		産出事業所数	
		構成比		構成比			構成比		構成比	
①	兵庫	22,797	29.8	3	4.2	神奈川	24,252	31.2	3	16.7
②	大阪	17,175	22.4	10	13.9					
③	富山	6,363	8.3	3	4.2					
④	埼玉	4,433	5.8	5	6.9					
⑤	神奈川	2,848	3.7	4	5.6					
	全国計	76,526	100.0	72	100.0	全国計	77,799	100.0	18	100.0
順位	油圧シリンダ					油圧バルブ				
	都道府県	出荷金額		産出事業所数		都道府県	出荷金額		産出事業所数	
		構成比		構成比			構成比		構成比	
①	岐阜	39,021	41.7	7	6.1	神奈川	32,712	28.1	8	8.2
②	兵庫	7,509	8.0	12	10.4	兵庫	27,236	23.4	8	8.2
③	長野	7,011	7.5	3	2.6	長野	18,618	16.0	6	6.2
④	香川	6,675	7.1	6	5.2	茨城	8,934	7.7	6	6.2
⑤	東京	3,849	4.1	6	5.2	岐阜	7,159	6.2	5	5.2
	全国計	93,581	100.0	115	100.0	全国計	116,335	100.0	97	100.0
順位	その他の油圧機器					油圧機器の部分品・取付具・附属品				
	都道府県	出荷金額		産出事業所数		都道府県	出荷金額		産出事業所数	
		構成比		構成比			構成比		構成比	
①	福島	18,111	19.0	4	2.7	兵庫	29,466	22.8	38	8.3
②	栃木	15,624	16.4	7	4.7	埼玉	14,021	10.9	26	5.7
③	兵庫	15,123	15.9	11	7.3	岐阜	11,611	9.0	23	5.0
④	神奈川	13,653	14.4	18	12.0	大阪	11,585	9.0	52	11.4
⑤	愛知	4,030	4.2	10	6.7	長野	11,074	8.6	33	7.2
	全国計	95,120	100.0	150	100.0	全国計	129,068	100.0	456	100.0
順位	空気圧機器（空気圧ユニット機器を含む）					空気圧機器の部分品・取付具・附属品				
	都道府県	出荷金額		産出事業所数		都道府県	出荷金額		産出事業所数	
		構成比		構成比			構成比		構成比	
①	茨城	103,704	30.7	10	8.8	長野	15,300	49.6	36	17.8
②	埼玉	83,805	24.8	12	10.6	埼玉	2,639	8.5	24	11.9
③	福島	32,236	9.5	3	2.7	東京	1,594	5.2	23	11.4
④	愛知	18,284	5.4	17	15.0	栃木	1,579	5.1	7	3.5
⑤	三重	15,289	4.5	4	3.5	大阪	1,466	4.7	23	11.4
	全国計	337,557	100.0	113	100.0	全国計	30,868	100.0	202	100.0

(資料) 経済産業省「工業統計表 品目編（平成25年）」（ホームページ）より筆者作成。

ある。また、空圧機器は特に精密機械分野などで、高速精密制御技術に対する要請がますます高まっている。

本業種においては、こうした技術革新や新技術開発が今後ますます高度化することが予想され、大学、研究機関との産官学連携、特許・意匠など知的財産権の出願・登録等を含めた取組みが生残りの分岐点となる。

さらには、顧客対応面では、分散するポンプを集中管理・制御する広域運転管理システム技術などが提供されており、本業種としてはこうした

ITへの対応、IT投資が求められる。

(2) 国際化への対応

油圧機器はカヤバ工業、川崎重工業、ダイキン工業が国内のトップ3であり、他の兼業大手は特定の産業分野に、専業大手は特定の顧客に特化する傾向がある。中国・アジア市場をはじめとした海外進出も、顧客が属する産業分野の市場展開の状況次第という傾向が否めない。また、空圧機器にも同様の傾向はあるが、ナブテスコは中国の鉄道需要を開拓するため、平成23年3月に鉄道車両用のブレーキ・ドア生産の現地合弁会社を設立す

図表5 油圧・空圧機器を産出する業種の状況

(単位：％、百万円)

産出品目	日本標準産業分類の細分類 No. および業種名	産出事業所数		出荷金額	
			構成比		構成比
油圧ポンプ	製造業計	58	100.0	76,034	100.0
	2523 油圧・空圧機器製造業	40	69.0	62,711	82.5
	1639 その他の有機化学工業製品製造業	1	1.7	x	x
油圧モータ	製造業計	16	100.0	x	100.0
	2523 油圧・空圧機器製造業	13	81.3	69,898	x
	3113 自動車部分品・附属品製造業	1	6.3	x	x
	3131 船舶製造・修理業	1	6.3	x	x
油圧シリンダ	製造業計	78	100.0	91,837	100.0
	2523 油圧・空圧機器製造業	64	82.1	86,488	94.2
油圧バルブ	製造業計	78	100.0	115,367	100.0
	2523 油圧・空圧機器製造業	58	74.4	110,458	95.7
その他の油圧機器	製造業計	103	100.0	92,924	100.0
	2523 油圧・空圧機器製造業	68	66.0	87,024	93.7
油圧機器の部分品・ 取付具・附属品	製造業計	281	100.0	123,306	100.0
	2523 油圧・空圧機器製造業	137	48.8	97,995	79.5
	2531 動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）	4	1.4	5,516	4.5
空気圧機器（空気圧ユ ニット機器を含む）	製造業計	77	100.0	334,349	100.0
	2523 油圧・空圧機器製造業	47	61.0	321,496	96.2
空気圧機器の部分品・ 取付具・附属品	製造業計	122	100.0	27,769	100.0
	2523 油圧・空圧機器製造業	70	57.4	25,596	92.2

(注) x は私匿値。

(資料) 経済産業省「工業統計表 品目編（平成25年）」（ホームページ）より筆者作成。

図表6 ポンプ製品の輸出入の状況

(単位：千円)

		平21年	22	23	24	25
輸 出	液体ポンプ・ 液体エレベータ 指数	325,094	401,271	424,538	383,395	418,727
	空気ポンプ・ 圧縮機 指数	605,190	760,072	776,011	711,540	775,092
	液体ポンプ・ 液体エレベータ 指数	85,018	95,973	105,087	98,868	118,750
	空気ポンプ・ 圧縮機 指数	248,415	286,926	321,232	329,573	382,273
輸 入	液体ポンプ・ 液体エレベータ 指数	100.0	123.4	130.6	117.9	128.8
	空気ポンプ・ 圧縮機 指数	100.0	125.6	128.2	117.6	128.1
	液体ポンプ・ 液体エレベータ 指数	100.0	112.9	123.6	116.3	139.7
	空気ポンプ・ 圧縮機 指数	100.0	115.5	129.3	132.7	153.9

(資料) オムニ情報開発(株)編「世界各国間貿易統計年報」各年の年報より筆者作成。

るなど、単独での事業展開も行われている。

本業種としては、独自の技術力を武器にグローバルな市場展開に取り組むことが、持続性ある成長を維持するうえで重要なポイントとなる。

Ⅲ 業務内容・特性

1 製品の種類・特性

油圧・空圧機器は、動力の伝達と制御を流体力学によって省力化したり、自動化したり、遠隔操作を行ったりするためのものである。製品は、各種産業分野の生産財として、または機械・装置の中間部品として位置づけられるものがほとんどで

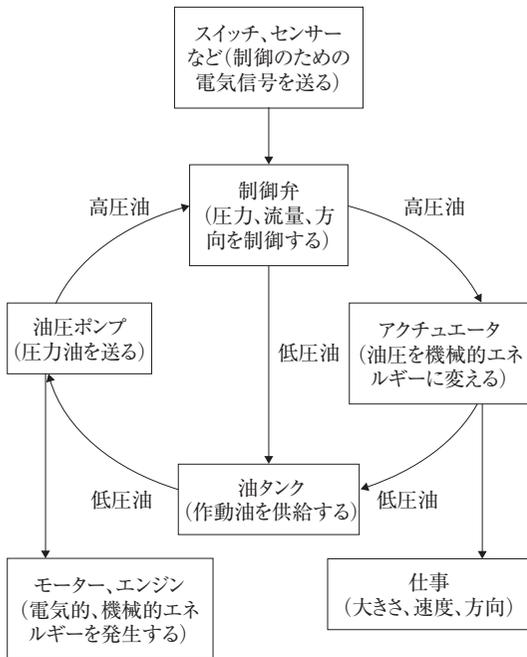
ある。製造業者は、各種産業分野に製品を供給する事業者と、油圧・空圧機器を構成する2次部品を主な製造品目とする事業者から構成される。油圧システムと空気圧システムの基本的な構成は、図表7のとおりである。

(1) 油圧システム

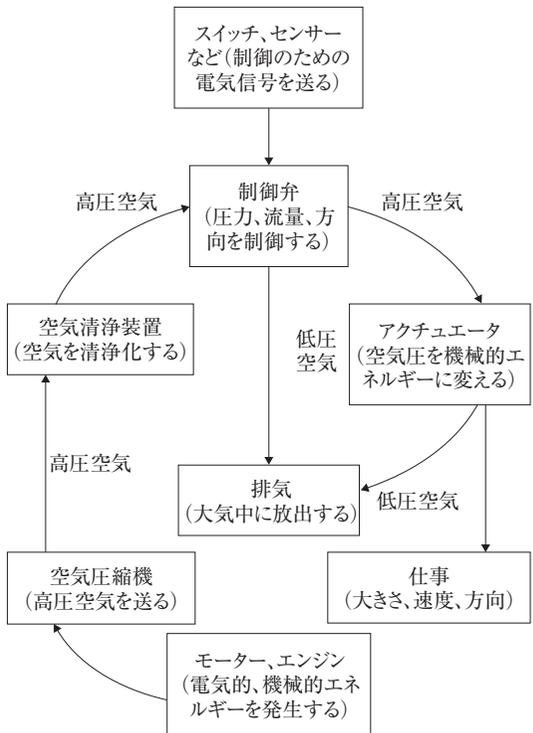
油圧システムは、油圧ポンプで油（作動油）を圧縮し、その圧力エネルギーを利用するシステムである。油圧ポンプから吐出された高圧の作動油は、制御弁で圧力・流量・方向を制御しながら油圧アクチュエータに送られ、機械的エネルギーに変換される。この一連の動作にかかわる機器が油圧機器である。

図表7 油圧システムと空気圧システムの基本的構成

(1) 油圧システム



(2) 空気圧システム



(資料) 高橋徹「メカトロ・エンジニアリング(8)」1、3頁 (株パワー社)

(2) 空気圧システム

空気圧システムは、大気を空気圧縮機（コンプレッサー）で圧縮し、その圧力エネルギーを利用するシステムである。空気圧縮機から吐出された圧縮空気（空気圧）は、空気清浄装置で大気中あるいは配管中に発生するゴミ、金属粉、ドレン（水分）などを取り除いて、制御弁に送られる。制御弁で圧力・流量・方向を制御しながら空気圧アクチュエータに送り、機械的エネルギーに変換される。アクチュエータを出た空気は再び制御弁を通り、低压空気となって大気中に放出される。この一連の動作にかかわる種々の機器が空圧機器である。

2 販売形態

直販が半数以上を占めるといわれている。販売店や商社を経由する場合でも、特に油圧機器では一連のシステムの組込みを技術指導できる業者が少ないため、間接販売であっても商流的には直販となりやすい。

3 価格動向

中間部品であり、顧客からのコストダウンの圧

力は常に働くともみてよい。また、汎用品も多く、製品の種類やサイズを含めると品目数が多岐にわたるため、出荷数量に対して在庫数量が多くなる傾向がある。

4 競争力の決め手となる要素

顧客仕様に基づくオーダー品の場合は、顧客の製品設計段階からプロダクトインできる技術力や提案力、技術分野をまたいだ総合力、油空圧機器以外の製品を扱うことによる相乗的な開発力などが競争力の決め手となる。汎用品の場合は価格と品質がものをいう。ただし、品質要求に過不足がないことがポイントとなる。

IV 審査のポイント

1 取引形態と条件

(1) 仕入・受注方法

審査の際は、製品分野とエンドユーザーの産業・用途、オーダー品と汎用品の区別、納期的な問題と在庫比率などについてヒアリングする必要がある。また、部品や製品の種類が多く、外注加

工も含めると製造工程が複雑になるため、大手事業でも製品分野別の原価管理がなされていないケースが多い。

(2) 支払・回収条件

大手事業者ほど買入債務や仕掛品などの棚卸資産が大きくなる傾向がある。一方、下請事業者は手形サイトが150日に及ぶことがある。

2 資金需要

(1) 運転資金

景気の変動を受けやすく、景気が下向くときよりも、上向くときに資金需要が逼迫しがちになる。

(2) 設備資金

設備投資だけではなく、研究開発費の需要が高い。ただし、基礎研究の余力がある事業者は少なく、多くは製品開発や改良に対応するためのものあり、比較的短期間でリターンをねらうケースが多い。

3 財務諸表の見方

(1) 主要経営指標

TKC 経営指標「油圧・空圧機器製造業」を「大分類：製造業」と比較すると、以下のような

特徴がみられる（図表8参照）。

- ① 収益性は、売上高総利益率が製造業平均を下回るが、同営業利益率、同経常利益率は逆に上回る。粗利益の少なさを人件費、管理等のコスト削減でカバーしている状況がうかがえる。
- ② 効率性、安全性については、製造業平均とほぼ同水準であり、特に懸念ない。
- ③ 生産性は、従業員1人当り売上高、同粗利益が、いずれも製造業平均を上回る。ただし、同有形固定資産も製造業平均を大きく上回り、この結果、加工高（粗利益）設備生産性は直近期において製造業平均と同水準である。設備稼働率等については、チェックが必要である。

(2) 決算操作のチェックポイント

機械設備の適正な減価償却、稼働率の状況、設備の老朽化等については、注意を要する。

4 キャッシュフロー分析

「TKC 経営指標」によるキャッシュフローの主要項目は、図表9のとおりである。営業キャッシュフローにおける売掛債権および買入債務の増減、投資キャッシュフローにおける固定資産の増減、財務キャッシュフローにおける長短借入金の

図表8 油圧・空圧機器製造業の財務指標（黒字企業平均）

		平24年度	25	26	製造業平均 (26)
対 象 企 業 数 (件)	平均	38	40	42	15,098
	従業員数 (名)	39.8	40.0	37.4	26.1
収益性	売上高対総利益率 (%)	17.0	15.1	17.9	20.7
	売上高対営業利益率 (%)	8.6	4.8	6.8	4.1
	売上高対経常利益率 (%)	9.2	5.8	7.8	4.8
効率性	売上債権回転期間 (日)	83.7	75.8	97.9	71.8
	棚卸資産回転期間 (日)	30.0	35.0	32.9	34.6
	有形固定資産回転期間 (日)	115.2	137.2	127.6	119.2
	買入債務回転期間 (日)	59.0	49.0	53.1	39.9
	収 支 ズ レ (日)	54.6	61.8	77.7	66.5
安全性	当 座 比 率 (%)	143.8	174.9	172.5	146.2
	流 動 比 率 (%)	181.2	218.5	207.0	189.1
	固 定 長 期 適 合 率 (%)	63.9	62.4	63.0	63.2
	自 己 資 本 比 率 (%)	36.6	42.9	44.9	43.3
債務償還能力	借 入 金 依 存 度 (%)	36.0	35.8	31.1	34.8
	インタレストカバレッジレシオ (倍)	16.9	9.1	13.9	7.1
	債 務 償 還 年 数 (年)	4.2	8.5	5.1	8.0
生産性	従業員1人当り売上高 (千円)	28,032	21,384	23,112	18,336
	従業員1人当り加工高 (粗利益) (千円)	12,660	9,960	11,148	8,304
	従業員1人当り有形固定資産 (千円)	8,851	8,043	8,080	5,988
	加工高 (粗利益) 比率 (%)	45.2	46.6	48.3	45.3
	加工高 (粗利益) 設備生産性 (%)	143.2	124.0	138.1	138.8
成長性	売上高対前年比増減率 (%)	118.6	78.0	105.1	106.4
	経常利益増加額 (千円)	29,762	△53,200	21,670	5,985

(注) 各年における収録企業による分析であり、同一企業による連続企業分析ではない。

(資料) 「TKC 経営指標 (平成27年版)」(㈱ TKC)

図表9 油圧・空圧機器製造業のキャッシュフローの状況（黒字企業平均）

（単位：千円）

		平24年度	25	26	製造業平均(26)
営業	税引前当期利益	89,389	49,076	66,474	22,038
	減価償却費	47,080	39,432	31,400	14,669
	売上債権の増減	△149,061	78,098	△54,333	△7,325
	棚卸資産の増減	△47,241	9,597	4,063	△1,579
	買入債務の増減	128,738	△65,637	10,949	4,392
投資	固定資産の増減	△302,742	23,712	13,681	△11,555
財務	短期借入金増減	81,543	△24,924	△3,767	1,221
	長期借入金増減	221,599	△27,285	△45,183	2,815
	現金預金の増減	138,103	△12,287	△21,393	5,464

(注) 1. 「TKC 経営指標（平成27年版）」に掲載されている勘定科目をもとに、キャッシュフロー計算書の主要取引項目についての記載したもの。

2. 各年における取録企業による分析であり、同一企業による連続企業分析ではない。

(資料) 「TKC 経営指標（平成27年版）」(株)TKC

増減など、いずれも変動が大きく、十分な注意を要する。

V 取引推進上のポイント

1 既取引先の取引深耕

製品分野の拡大を含めた新規取引や業際的な取引情報の提供、ビジネスマッチング等が可能であれば、そうした活動が取引深耕の糸口となりうる。

2 新規取引先開拓

既存新規先、新規開業先を問わず、輸出入など外国為替取引、新製品・新技術開発における大学・研究機関との産官学連携に関するビジネスマッチング、知的財産権の出願における弁理士や発明協会等の紹介などが、新しい切り口となるケースが多い。

VI 関連法規制・制度融資等

1 関連法規

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」が改正・施行され、平成21年4月以降、2,000㎡以上の建築物の新築・改築に際して適用されるようになった（2,000㎡未満の建築物について努力目標）。これは省電力型のポンプや雨水再利用施設向けのポンプなどにとって追い風となっている。

2 制度融資等

たとえば東京都「中小企業制度融資」には、「小規模企業向け融資」「一般事業資金融資」「産業力強化融資」「経営支援融資」「企業再生支援融

資」等がある。

また、経済産業省の支援策としては、中小企業新事業活動促進法に基づく低利融資、設備投資減税、経営革新計画に基づく政府系金融機関による低利融資制度、中小企業・小規模事業者連携促進支援補助金（新連携支援事業）、ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業に基づく補助金などの制度がある。

VII 業界団体

◆（一社）日本フルードパワー工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8（機械振興会館311）

電話 03-3433-5391

◆（公財）油空圧機器技術振興財団

〒533-0002 大阪府大阪市東淀川区北江口1-1-1

電話 06-6340-5885